

株主メモ

決算期	3月31日
配当金受領 株主確定日	3月31日 なお中間配当を行なうときの中間配当金受領株主確定日は9月30日
定時株主総会 同総会議決権 行使株主確定日 名義書換代理人	6月中 3月31日 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付及び 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.(03)3642-4004(大代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

第33期

事業報告書

平成12年4月1日～平成13年3月31日

株式会社 **インフォメーション・ディベロップメント**

〒102-0084 東京都千代田区二番町7番地5 二番町平和ビル
Tel.03-3264-3571(代)
インターネットホームページアドレス <http://www.idnet.co.jp>

株式会社 **インフォメーション・ディベロップメント**

インターネット時代の本格化に対応する 戦略子会社として、IDnetを設立

インターネットや電子商取引の急速な普及を背景に、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)やデータセンター構想など、新しいサービス市場の拡大が見込まれています。こうした中で、当社はかねてよりインターネット関連事業への進出を検討してまいりましたが、平成12年4月、当グループ内においてインターネット分野における新サービスを開拓するパイロット的な企業としての位置づけで、当社全額出資による戦略子会社、アイディネット株式会社を設立いたしました。インターネット関連事業は、時代・社会の需要に応じて今後の発展が予測される分野であり、当グループにおいても将来の経営の柱になるものと期待しています。

Contents

年間ハイライト	1
株主の皆様へ	2
IDグループの概要	3
業績の概要	5
連結業績	6
特集:Webソリューション事業への取り組みについて (IDnet)	7
連結財務諸表	8
単独財務諸表	10
株式の状況	13
プロフィール	14



代表取締役社長 尾崎眞民

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は当社事業に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は昭和44年の創業以来、独立系システムインテグレーターとして、30年を越える歴史を歩んできました。この間、「顧客満足度の最大化」をモットーに、高度情報化社会の創造を通じて社会に貢献することを企業の使命として、高品質で効率的な情報システムの構築を追求してまいりました。

わが国の経済情勢は、景気の先行きに対する不透明感の台頭で、厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況にありながらも、情報サービス産業は年商10兆円を超える産業に成長しています。今後もネットワーク技術を中心に、情報システムの多様化・高度化は金融・製造・流通業を中心とし、あらゆる産業分野で進展し続けるものと期待されます。

このような状況のなか、当社はお客様にとって「より効果的なシステム」を構築し、「より使いやすい運用環境」を整備することが、最も重要な課題であると認識しています。このため、新たに策定した中期経営計画では「ビジネス・オペレーションズ・アウトソーシング(BOO)への展開」「インターネット、e-ビジネスなど成長分野への積極投資」「人材の育成・強化」を中心に据え、お客様に常に「最適なシステム環境」を提供できる企業として成長していくことを目標としております。

あわせて、金融ソフト開発に強い(株)ソフトウェア・ディベロプメント、e-ビジネス展開に向けた開発・提案型企業として設立したアイディネット(株)といったグループ企業の総力を結集し、トータルソリューションの提供をもって業績向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

IDグループの概要

情報社会の進展を見据えた5つの視点で、
高度なソリューションサービスを提供しています。

ネットワーク技術に代表される情報技術 (IT) の急速な発展にともない、高機能・高効率な情報システムの構築・運営が、企業の競争力を左右する重要なポイントとなっています。私たちIDグループは、お客様企業の情報化を全方位でサポートするトータルサービスを提供し、競争力強化に貢献します。

データ入力事業

永年にわたり培ったデータハンドリングのノウハウをベースに、新規イメージ入力、イメージファイリングなど高付加価値分野への展開に注力しています。

ソフトウェア開発事業

コンサルティングから保守・運用まで、幅広い業務ノウハウと先端ITの知見をベースに顧客の“価値創造”を支えるシステムを開発します。

システム運営管理事業

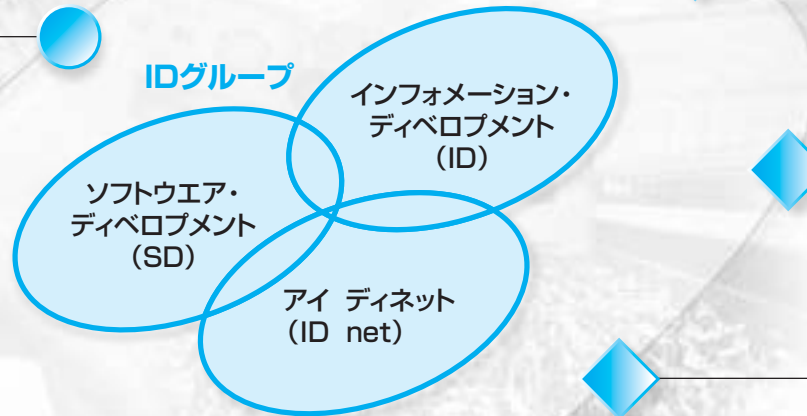
先端ITをベースとしたプロジェクトマネジメント力のさらなる強化で顧客の知的資産の長期的かつ安定的な運営をサポートします。

セキュリティ事業

世界的なソフトウェア・ベンダーのパートナーとして、ネットワーク時代に不可欠なセキュリティ技術を多彩なソリューションサービスとともに提供します。

Webソリューション事業

「モバイル」「eビジネス」をキーワードに、インターネット時代を先駆ける多彩なWebソリューション・サービスを提供します。



企業理解力

さまざまな業界のお客様との取引を通じて、あらゆる業種・業態に関して豊富な業務知識を有しており、お客様の立場に立った提案を可能にしています。なかでも信託銀行をはじめとする金融機関については、豊富な実績を有しており、深い企業理解に基づくきめ細かな提案活動を行なっています。

プロジェクトマネジメント力

お客様に付加価値の高い情報環境を提供するためには、課題を見極め、解決策を導き、最適なシステムを構築し、スムーズに導入するという一連のプロセスを管理・運営するノウハウが不可欠です。IDグループは、お客様との緊密なコミュニケーションに基づき、企画・提案型のプロジェクト開発・運営を行なっています。

先端ITへの知見

加速度的に進化を続けるITの世界では、つねに先端の技術情報を導入・分析し、お客様に提供することが重要になります。IDグループは、インターネット関連分野における戦略子会社として設立したIDnetを中心に、e-ビジネスをはじめとする先端ITの領域に積極的に取り組んでいます。

高度な専門性を融合した
ソリューション・サービスを提供します。

IDグループは創業以来30年以上にわたり、大手金融機関をはじめ、東証上場企業の数多くのお客様との取引を通じて、豊富な経験を培ってきました。こうして蓄積したノウハウをベースに、先進のITを駆使して、情報化に関するお客様のあらゆる課題に対して、最適なソリューションを提案します。

業績の概要

当期におけるわが国経済は、年度初めには景気回復の兆しが見られたものの、年明け以降は米国経済の減速や国内株式の低迷、デフレ傾向の強まりなど先行きに対する不透明感が台頭し、本格的な回復には至りませんでした。

こうした情勢下でありながらも、情報サービス産業界は、アウトソーシングの本格化やインターネットの拡大など、新しいビジネスに対応する情報化投資の需要に支えられ堅調に推移しました。

当社は、このような情報分野におけるアウトソーシング需要の拡大をビジネスチャンスと捉え、運営管理業務の拡大や金融機関の再編・統合を中心としたシステム開発案件の受注拡大に注力してまいりました。その結果、当期の連結業績は売上高97億38百万円（前期比15.0%増）、経常利益7億35百万円（同25.5%増）、当期純利益2億42百万円（同24.3%減）と、当期純利益は退職給付債務積立不足額の一括処理に伴う支出で前期比減益となりましたが、売上高、経常利益ともに昨年を上回る結果となりました。

以下に、各業務領域の概況を列挙します。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は当社売上高の46%を占める主要な事業領域です。当期におきましても、主力の金融機関向け情報システム開発の受注増に加え、情報、通信・サービス業向けも好調に推移したことから、売上高において前期比21.0%増と大きな伸びを達成することができました。これは大型案件の受注の増加や分散系システムを中心に、ダウンサイジング需要が旺盛だったことが寄与したものです。

データ入力

当社は従来のデータ入力業務から、新しい入力形態である「イメージ入力」への転換を推進するとともに、インターネット取引などの拡大に伴う新しい需要の獲得を図っています。当期の売上高は10億69百万円で前期比29.3%減となったものの、イメージ入力業務の生産性向上などによって利益率の改善が図られております。なお、前述の業務区分の変更を考慮すると、実質的には前期比6.2%の増収となります。

システム運営管理

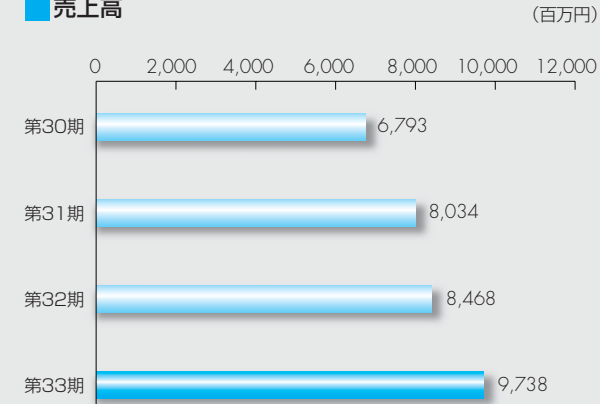
システム運営管理業務のアウトソーシング化が活発化するなかで、当社は業務の川上から川下までの流れを一括して受託する「BOO（ビジネス・オペレーションズ・アウトソーシング）」に注力したことが功を奏し、当期の売上高は40億15百万円で前期比28.7%増となりました。なお、当期より、従来はデータ入力部門にあったヘルプデスク関連業務を当部門に区分変更しております。この区分変更による相当額を加味した前期の売上額との比較においては、10.8%増となります。

その他

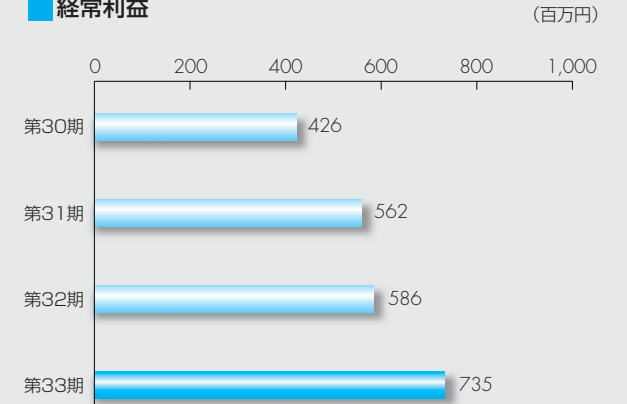
インターネットの本格普及を背景に、企業のネットワークセキュリティへの関心度は非常に高まっています。当社は、アンチウイルスソフトの販売に加えてネットワーク診断・導入・構築までをサービス領域と捉え、総合的なセキュリティ提案を行なってまいりました。また、インターネット、ASP関連業務の新規事業は順調にスタートいたしました。

連結業績

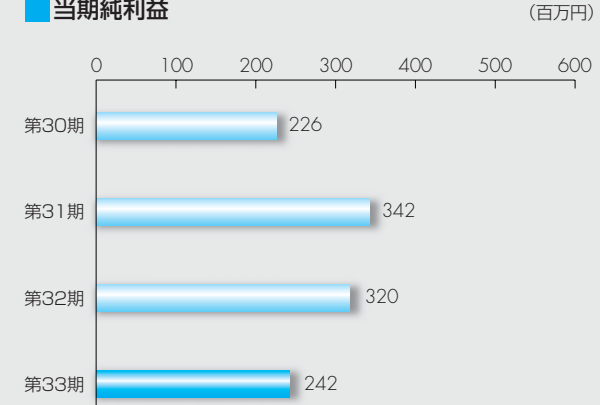
売上高



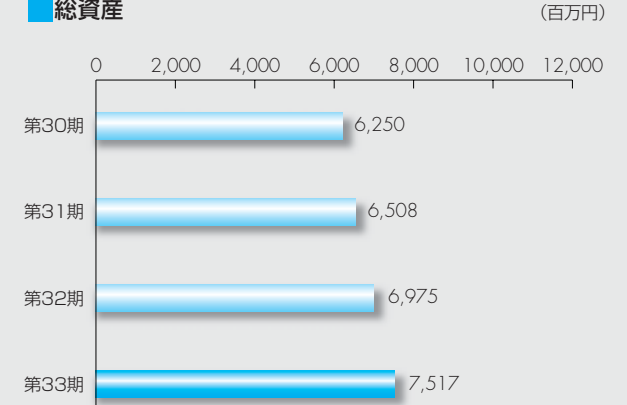
経常利益



当期純利益



総資産



Webソリューション事業への取組みについて (IDnet)

2000年4月、当社は今後の市場拡大が見込まれるインターネット分野における戦略子会社としてIDnetを設立しました。同社はインターネットWebサイトの開発受託や運用代行、ASPサービスなどを業務とし、IDグループにおけるWebソリューション事業の牽引役としての役割を期待しています。設立から1年でありますが、その取組み状況について紹介いたします。

(一部当該年度外の事項も掲載しておりますので、ご了承下さい。)

日本初の「全モバイルキャリア対応」アプリケーション開発を受注

IDnetは平成12年12月、業務提携を行っている株式会社日本ジーコムと共同で、わが国で初めて全モバイルキャリアに対応したアプリケーション開発をイー・コモディティ株式会社から受注しました。

イー・コモディティ社は、ソフトバンクファイナンスグループで金融総合サービスの一翼を担っています。今回同社から受注したアプリケーションは、顧客向けに提供する市況・価格情報サービスおよび約定を、どの種類の携帯端末上にも提供・管理できる機能を有するものです。

この導入により、顧客の利便性が大幅に向上するとともに、他社との差別化にもつながるものと期待されています。

米国サンガード アセット マネジメント システムズ社と独占的な業務提携を締結

平成13年4月、IDnetは米国サンガード アセット マネジメント システムズ社と、同社の資産管理システム「グローバル・プラス」及びその周辺システムについて、日本における独占的な営業及びマーケティング活動に関する業務提携をいたしました。

この提携は、同製品の国内販売強化のため金融業界及び情報技術に精通しているIDnet及び当社と協力して事業拡大を図るものであります。一方、IDnetにとっては、既存金融系顧客への営業深耕及び新規金融系顧客獲得のために同製品が最も適切だと判断した結果です。

モバイル技術で先行する株式会社日本ジーコムに資本参加

株式会社日本ジーコムは、EJB (Javaによる部品化技術) やXML (フォーマット標準) など先端ITを用いたモバイル・コマース・アプリケーション開発ツール (MCT) を中心に、モバイル (携帯端末) 技術の先進性に定評があります。

平成13年2月、IDnetは今後の普及が見込まれるモバイル・ビジネスに適応したツールやアプリケーションの開発、コンサルティングサービスの強化を図るべく、かねてより業務提携を行っていた同社への資本参加を実施しました。

IDnetは、上記の他にも、子供向けに安全なWebサイトを運営・提供するSurfMonkey.com (米国カリフォルニア州)、東京と米国 (ボストン) に拠点を置くXML分野のリーディングカンパニー、インフォテリア株式会社、世界最大のデータベース・ソフトウェアのサプライヤー、オラクル・コーポレーションの日本法人である日本オラクル株式会社など、多彩な先端企業とパートナー契約を結び、IT分野でのノウハウを着実に蓄積しています。

貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
資産の部			
I流動資産		(3,199,809)	(2,770,706)
現金及び預金		1,374,987	1,425,545
売掛金		1,633,363	1,164,683
有価証券		2,013	24,016
たな卸資産		61,313	71,907
繰延税金資産		90,070	49,384
その他		42,769	39,823
貸倒引当金		△ 4,709	△ 4,653
II固定資産		(4,317,198)	(4,204,401)
有形固定資産		(3,083,693)	(3,109,924)
建物及び構築物		935,841	978,324
車両運搬具		7,759	8,818
工具器具備品		119,031	101,975
土地		2,021,060	2,020,805
無形固定資産		(25,460)	(17,480)
ソフトウェア		17,227	7,479
連結調整勘定		-	1,824
その他		8,233	8,176
投資その他の資産		(1,208,044)	(1,076,996)
投資有価証券		502,449	437,312
差入保証金		354,563	327,734
繰延税金資産		75,655	299
その他		310,785	311,650
貸倒引当金		△ 35,410	-
資産合計		7,517,007	6,975,107

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
負債の部			
I流動負債		(2,201,673)	(2,181,198)
買掛金		266,552	134,317
短期借入金		324,000	474,000
一年内償還予定社債		-	300,000
一年内返済予定長期借入金		582,572	529,384
未払法人税等		245,806	165,342
賞与引当金		324,918	279,090
その他		457,823	299,063
II固定負債		(1,371,243)	(1,035,253)
長期借入金		947,920	856,992
退職給付引当金		234,093	-
役員退職慰労引当金		189,229	133,085
繰延税金負債		-	45,176
負債合計		3,572,916	3,216,452
(少数株主持分)			
少数株主持分		43,502	41,987

資本の部

I資本金	574,866	574,866
II資本準備金	525,825	525,825
III連結剰余金	2,800,013	2,617,257
	3,900,705	3,717,949
IV自己株式	△ 116	△ 1,282
資本合計	3,900,588	3,716,666
負債、少数株主持分及び資本合計	7,517,007	6,975,107

連結財務諸表

損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
I売上高		9,738,348	8,468,091
II売上原価		7,771,959	6,757,085
売上総利益		1,966,389	1,711,006
III販売費及び一般管理費		(1,209,463)	(1,070,020)
役員報酬		113,670	108,270
給与・賞与		529,782	461,153
賞与引当金繰入額		41,337	35,877
退職給付費用		10,848	-
役員退職慰労引当金繰入額		57,216	25,802
福利厚生費		104,568	118,538
地代家賃		116,311	131,803
減価償却費		17,388	14,640
連結調整勘定償却額		1,824	1,824
その他		216,513	172,109
営業利益		756,925	640,985
IV営業外収益		(17,796)	(22,465)
受取利息及び配当金		7,274	2,270
有価証券売却益		-	3,837
保険解約益		1,401	6,473
事務代行手数料		4,391	-
その他		4,729	9,883
V営業外費用		(39,093)	(77,219)
支払利息		38,688	43,530
有価証券売却損		405	-
有価証券評価損		-	33,178
その他		-	510
経常利益		735,627	586,232
VI特別利益		(1,176)	(2,171)
投資有価証券売却益		1,176	1,460
貸倒引当戻入益		-	711
VII特別損失		(286,312)	(6,493)
固定資産除却損		1,855	6,302
固定資産売却損		92	190
過年度退職給付費用		243,655	-
施設利用会員権評価損		5,300	-
貸倒引当金繰入額		35,410	-
税金等調整前当期純利益		450,491	581,911
法人税、住民税及び事業税		364,987	228,947
法人税等調整額		△ 161,220	27,712
少数株主利益		△ 4,304	△ 5,119
当期純利益		242,419	320,131

剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
I連結剰余金期首残高		(2,617,257)	(2,357,877)
連結剰余金期首残高		2,617,257	2,325,658
過年度税効果調整額		-	32,218
II連結剰余金減少高		(59,663)	(60,751)
配当金		50,303	50,311
役員賞与金		9,360	10,440
III当期純利益		242,419	320,131
IV連結剰余金期末残高		2,800,013	2,617,257

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
I.営業活動によるキャッシュ・フロー		449,656	558,941
II.投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 142,534	△ 372,965
III.財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 357,679	26,431
IV.現金及び現金同等物の増減額		△ 50,557	212,407
V.現金及び現金同等物の期首残高		1,425,545	1,213,137
VI.現金及び現金同等物の期末残高		1,374,987	1,425,545

単独財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)
資産の部			
I流動資産		(2,716,987)	(2,425,950)
現金及び預金		1,109,673	1,221,679
売掛金		1,435,841	1,030,583
有価証券		2,013	24,016
自己株式		116	1,282
仕掛品		61,759	73,298
前払費用		28,941	23,390
短期貸付金		1,125	1,990
繰延税金資産		75,927	42,049
その他		5,741	11,777
貸倒引当金		△ 4,151	△ 4,118
II固定資産		(4,518,234)	(4,351,562)
有形固定資産		(3,071,474)	(3,099,490)
建物		924,668	966,395
構築物		9,698	10,440
車両運搬具		7,759	8,818
工具器具備品		108,287	93,030
土地		2,021,060	2,020,805
無形固定資産		(21,963)	(13,811)
ソフトウェア		14,908	6,813
電話加入権		6,581	6,435
通信施設利用権		473	562
投資その他の資産		(1,424,797)	(1,238,260)
投資有価証券		473,786	436,649
関係会社株式		262,394	162,394
長期前払費用		5,140	1,035
差入保証金		354,563	327,566
施設利用会員権		132,100	136,400
保険積立金		173,355	174,215
繰延税金資産		58,866	-
貸倒引当金		△ 35,410	-
資産合計		7,235,222	6,777,512

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)
負債の部			
I流動負債		(2,013,360)	(2,045,407)
買掛金		262,938	138,475
短期借入金		259,000	409,000
一年内償還予定社債		-	300,000
一年内返済予定長期借入金		582,572	529,384
未払金		107,767	31,957
未払費用		147,301	114,120
未払法人税等		217,781	150,346
未払消費税等		100,531	107,505
預り金		50,019	18,834
前受収益		2,290	3,406
賞与引当金		283,159	242,377
II固定負債		(1,340,695)	(1,034,541)
長期借入金		947,920	856,992
繰延税金負債		-	45,176
退職給付引当金		205,525	-
役員退職慰労引当金		187,249	132,372
負債合計		3,354,056	3,079,949
資本の部			
I資本金		574,866	574,866
II資本準備金		525,825	525,825
III利益準備金		37,153	31,222
IVその他の剰余金		(2,743,321)	(2,565,649)
任意積立金		2,419,163	2,105,458
当期末処分利益		324,158	460,191
資本合計		3,881,166	3,697,563
負債・資本合計		7,235,222	6,777,512

単独財務諸表

損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
I売上高		8,989,897	7,852,291
II売上原価		7,221,443	6,326,582
売上総利益		1,768,453	1,525,709
III販売費及び一般管理費		(1,070,784)	(938,039)
貸倒引当金繰入額		33	-
役員報酬		102,870	94,770
給与手当		382,815	339,771
賞与		74,635	60,026
賞与引当金繰入額		35,829	25,325
役員退職慰労引当金繰入額		55,949	25,089
退職給付費用		9,840	-
退職年金拠出金		-	8,290
福利厚生費		95,060	97,323
接待交際費		13,503	12,449
教育研修費		10,389	10,654
地代家賃		102,285	118,256
業務委託費		79,448	53,325
減価償却費		16,596	13,924
その他		91,527	78,832
営業利益		697,669	587,669
IV営業外収益		35,022	44,110
受取利息		1,948	642
受取配当金		15,941	12,275
有価証券売却益		-	3,837
賃貸収入		6,266	11,567
保険解約益		1,401	6,473
事務代行手数料		4,265	-
その他		5,200	9,313
V営業外費用		42,544	80,971
支払利息		34,060	36,386
社債利息		3,694	6,100
有価証券売却損		405	-
有価証券評価損		-	33,178
賃貸原価		4,383	4,795
その他		-	510
経常利益		690,147	550,809

科目	期別	当期	前期
		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
VI特別利益		1,176	2,148
投資有価証券売却益		1,176	1,460
貸倒引当金戻入益		-	688
VII特別損失		257,338	4,835
固定資産売却損		92	190
固定資産除却損		586	4,645
過年度退職給付費用		215,950	-
施設利用会員権評価損		5,300	-
貸倒引当金繰入額		35,410	-
税引前当期純利益		433,984	548,122
法人税、住民税及び事業税		329,000	213,500
法人税等調整額		△ 137,921	22,342
当期純利益		242,906	312,279
前期繰越利益		81,251	74,053
過年度税効果調整額		-	19,215
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取崩高		-	54,642
当期末処分利益		324,158	460,191

利益処分

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成13年3月期)	(平成12年3月期)
当期末処分利益		324,158	460,191
任意積立金取崩高		-	-
特別償却準備金取崩高		814	-
合計		324,973	460,191
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金		6,534	5,930
配当金		55,343	50,303
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,000	9,000
任意積立金		-	(600)
プログラム等準備金		17,400	58,000
特別償却準備金		14,381	5,704
別途積立金		150,000	250,000
次期繰越利益		71,314	81,251

重要な会計方針

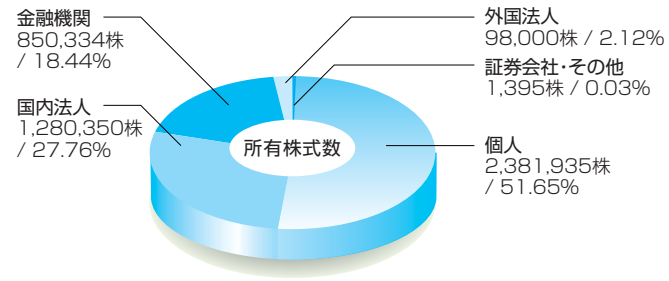
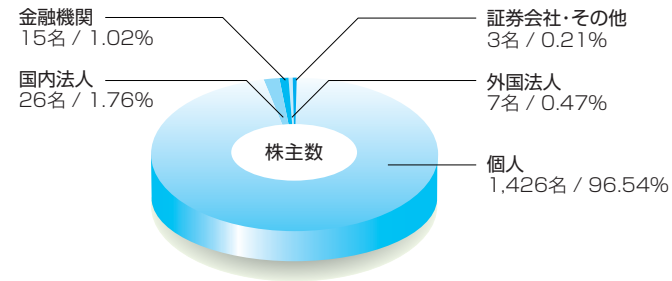
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品……………総平均法による原価法
 - 仕掛品……………個別法による原価法
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的債券……………償却原価法
 - ②子会社株式……………移動平均法による原価法
 - ③その他有価証券
 - 時価のあるもの……………移動平均法による原価法
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却方法
 - ①有形固定資産……………定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - ②無形固定資産……………定額法
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。
 - ③長期前払費用……………定額法
- 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - ③退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異(215,950千円)については、期首において一括にて費用処理しております。
 - ④役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……………金利スワップ
 - ヘッジ対象……………借入金利息
 - ③ヘッジ方針
 - 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

- 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。
- 退職給付会計
 - 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,424千円増加、税引前当期純利益は205,525千円減少しております。
- 金融商品会計
 - 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準及び会員権の評価方法について変更しております。
 - この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は22,026千円増加し、税引前当期純利益は18,683千円減少しております。
 - また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの及び満期保有目的債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は22,005千円減少し、投資有価証券は22,005千円増加しております。
 - 当期においては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行なっておりません。
 - なお、当期末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は364,285千円、時価は422,574千円、評価差額金相当額は33,807千円及び繰延税金負債相当額は24,481千円であります。
- 外貨建取引等会計基準
 - 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審査会 平成11年10月22日))を適用しております。
 - この変更による損益への影響額はありません。
 - なお、当期におきましては、その他有価証券(450千米ドル、48,001千円)について、「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書第4号平成12年3月31日)における経過措置の適用により、従来の換算方法による円換算額を付しております。

株式の状況

株主構成 (平成13年3月31日現在)

株主数 1,477名 / 発行済株式の総数 4,612,014株



大株主の状況 (平成13年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(株)	所有比率(%)
安田コンピューターサービス株式会社	394,470	8.55
有限会社エイ・ケイ	384,000	8.32
株式会社ケイ・シー・エス	245,180	5.31
ID従業員持株会	224,134	4.85
安田信託銀行株式会社	163,000	3.53
日本信託銀行株式会社	139,000	3.01
尾崎眞民	117,645	2.55
株式会社日本興業銀行	108,900	2.36
船越朱美	74,317	1.61
株式会社コロナ	63,500	1.37

プロフィール

会社概要

商号	株式会社インフォメーション・ディベロプメント INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD. (略称 ID)
事業所	麹町、二番町、大手町、丸の内、日本橋、新橋、両国、神田、 竹橋、町田、代々木、渋谷、西麻布、羽田、南砂、三鷹、 高田馬場、国領、柏、幕張、錦糸町、その他
創立	1969年(昭和44年)10月20日
資本金	5億7,486万円(発行済株式総数 4,612,014株)
取引銀行	安田信託銀行、日本興業銀行、東京三菱銀行、 三井住友銀行、富士銀行、農林中央金庫、 第一勧業銀行、あおぞら銀行
社員数	1,118名

役員 (平成13年4月の組織名称で記載しております。)

代表取締役社長	尾崎 眞民
代表取締役専務	船越 真樹
常務取締役(データサービス事業本部担当)	安永 正行
常務取締役(業務推進本部長)	園部 正範
常務取締役(システムインテグレーション事業本部長)	齊藤 忠雄
常務取締役(システムマネージメント事業本部長)	松下 恒夫
取締役(データサービス事業本部副本部長)	木村 弘
取締役(経営企画部長)	小倉 武雄
取締役(データサービス事業本部長)	伏見 洋祐
取締役(システムマネージメント事業本部副本部長)	蒲原 隆一
常勤監査役	尾崎 禮巳
監査役	平松 伸一
監査役	三木 昌樹

所在地

本社	〒102-0084 東京都千代田区二番町7番地5 二番町平和ビル TEL.03(3264)3571(代表) FAX.03(3264)3618
情報センター	〒136-0071 東京都江東区亀戸一丁目5番7号 日鐵NDタワー [データサービス(DS)事業本部] TEL.03(5627)3181(部門代表) FAX.03(5627)3191
システムサービスセンター	〒102-0084 東京都千代田区二番町8番地3 二番町大沼ビル [システムインテグレーション(SI)事業本部] TEL.03(3262)8791(部門代表) FAX.03(3264)3688
	[システムマネージメント(SMG)事業本部] TEL.03(3262)8708(部門代表) FAX.03(3262)1715
	[セキュリティ(SC)事業本部] TEL.03(3262)9171(部門代表) FAX.03(3264)3688
McAfee UNIVERSITY	〒102-0084 東京都千代田区二番町8番地3 二番町大沼ビル TEL.03(3262)9171(部門代表) FAX.03(3264)3688
システム開発センター	〒136-0071 東京都江東区亀戸一丁目5番7号 日鐵NDタワー [システムインテグレーション(SI)事業本部] TEL.03(5627)2520 FAX.03(5627)2530

関連会社

株式会社ソフトウェア・ディベロプメント(略称SD)	資本金 1億3,500万円 (発行済株式総数2,700株) 社員数 118名
アイディネット株式会社(略称IDnet)	資本金 1億円 社員数 12名